

Ⅲ 推計結果の概要

1 平成26年度の岐阜県経済の概要

平成26年度の岐阜県の経済成長率は、名目 2.0%、実質 0.6%

平成26年度の岐阜県経済は、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、県内総生産は7兆2088億円、経済成長率は名目で2.0%増となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質では0.6%増となった。

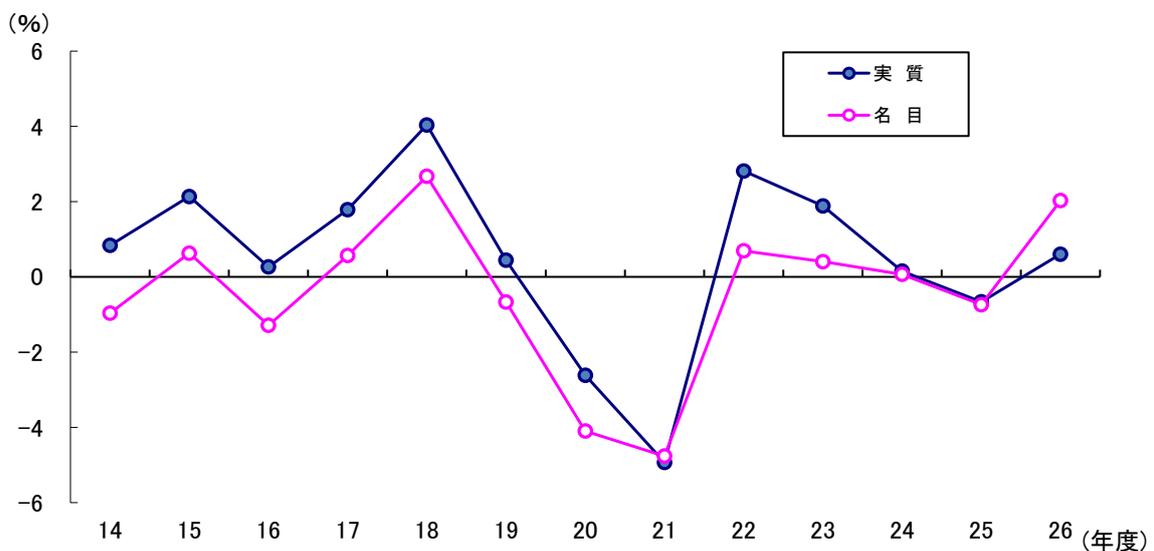
平成26年度の本県経済について生産、分配、支出各系列でみると、

生産面では、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、名目で2.0%の増加となった。

分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬や財産所得が増加したことなどから、県民所得は0.1%の増加となった。

支出面では、財貨・サービスの移出入、総資本形成が増加した。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



単位: %													
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
名目	△ 1.0	0.6	△ 1.3	0.6	2.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0
実質	0.8	2.1	0.3	1.8	4.0	0.4	△ 2.6	△ 4.9	2.8	1.9	0.1	△ 0.7	0.6

2 市町村内総生産 -圏域別動向-

(1) 市町村内総生産

平成26年度の圏域別にみた市町村内総生産は、岐阜圏域 2兆8536億円（県内構成比 39.6%）、西濃圏域 1兆3312億円（同 18.5%）、中濃圏域 1兆3668億円（同 19.0%）、東濃圏域 1兆759億円（同 14.9%）、飛騨圏域 5814億円（同 8.1%）となった。

圏域別に増加をみると、中濃圏域（4.6%増）、飛騨圏域（3.7%増）、西濃圏域（1.9%増）、岐阜圏域（1.2%増）、東濃圏域（0.4%増）とすべての圏域でプラスとなった。

図1 圏域別 市町村内総生産

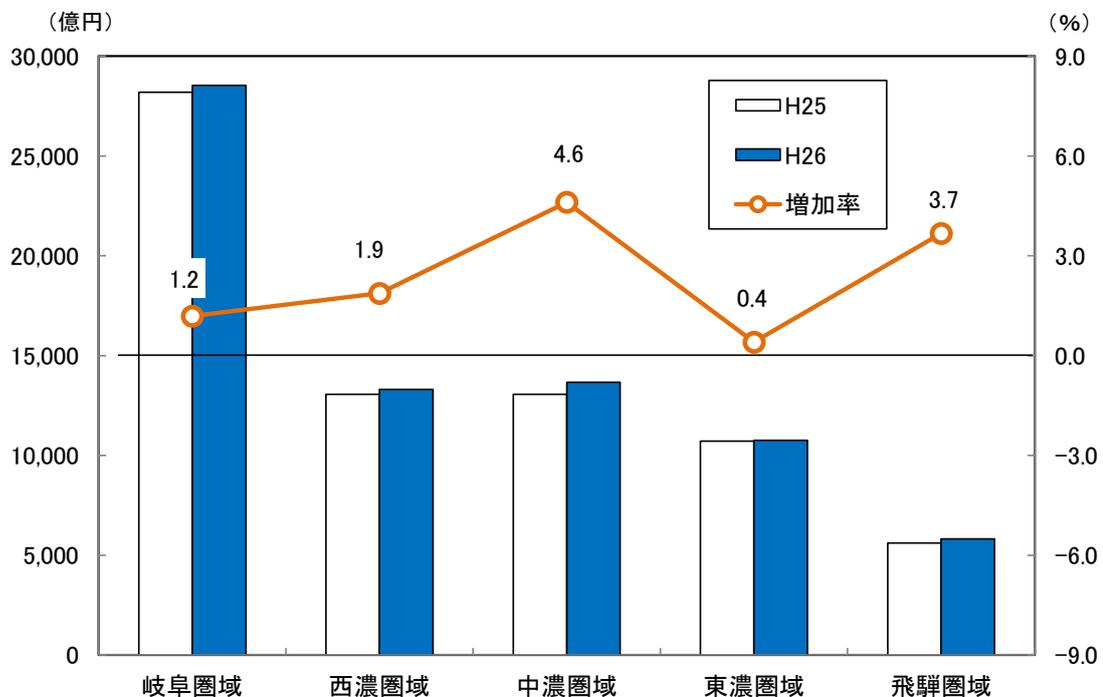


表1 圏域別 増加率の推移

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
県計	0.6	2.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0
岐阜圏域	0.7	1.0	△ 3.4	0.8	△ 4.2	1.7	0.5	△ 0.2	△ 1.3	1.2
西濃圏域	2.6	1.3	1.6	△ 9.0	△ 5.2	1.8	0.8	△ 0.2	△ 0.7	1.9
中濃圏域	0.2	5.1	6.2	△ 7.0	△ 8.0	0.9	△ 0.6	1.8	△ 1.5	4.6
東濃圏域	1.0	5.0	△ 5.5	△ 5.0	△ 2.6	△ 1.7	1.2	0.1	0.7	0.4
飛騨圏域	△ 4.7	3.9	0.5	△ 6.4	△ 3.0	△ 2.5	△ 0.2	△ 2.1	1.0	3.7

(2) 各圏域の特徴

〔岐阜圏域〕

運輸通信業で 3.3%の減少、サービス業で 0.7%の減少などがあったが、建設業で 15.5%増と大きく増加したことなどが影響し、圏域内の総生産は 1.2%の増加となった。
また、その構成比は、第3次産業が 76.2%と5圏域の中で最も高く、中でもサービス業が 22.0%と高い割合を占めている。

〔西濃圏域〕

建設業で 5.5%の減少、卸売小売業で 1.1%の減少などがあったが、製造業で 3.0%増と大きく増加したことなどが影響し、圏域内の総生産は 1.9%の増加となった。
また、その構成比は、第2次産業が 38.3%と5圏域の中で2番目に高く、中でも製造業が 30.8%と高い割合を占めている。

〔中濃圏域〕

建設業で 2.6%の減少、卸売小売業で 1.1%の減少などがあったが、製造業で 9.5%増と大きく増加したことなどが影響し、圏域内の総生産は 4.6%の増加となった。
また、その構成比は、第2次産業が 43.1%と5圏域の中で最も高く、中でも製造業が 36.9%と高い割合を占めている。

〔東濃圏域〕

建設業で 17.2%の減少、サービス業で 1.8%の減少となったが、製造業で 5.7%増加などが影響し、圏域内の総生産は 0.4%の増加となった。
また、その構成比は、第3次産業が 68.2%と高く、中でもサービス業が 18.4%と高い割合を占めている。また、第2次産業の製造業も 23.8%と高い。

〔飛騨圏域〕

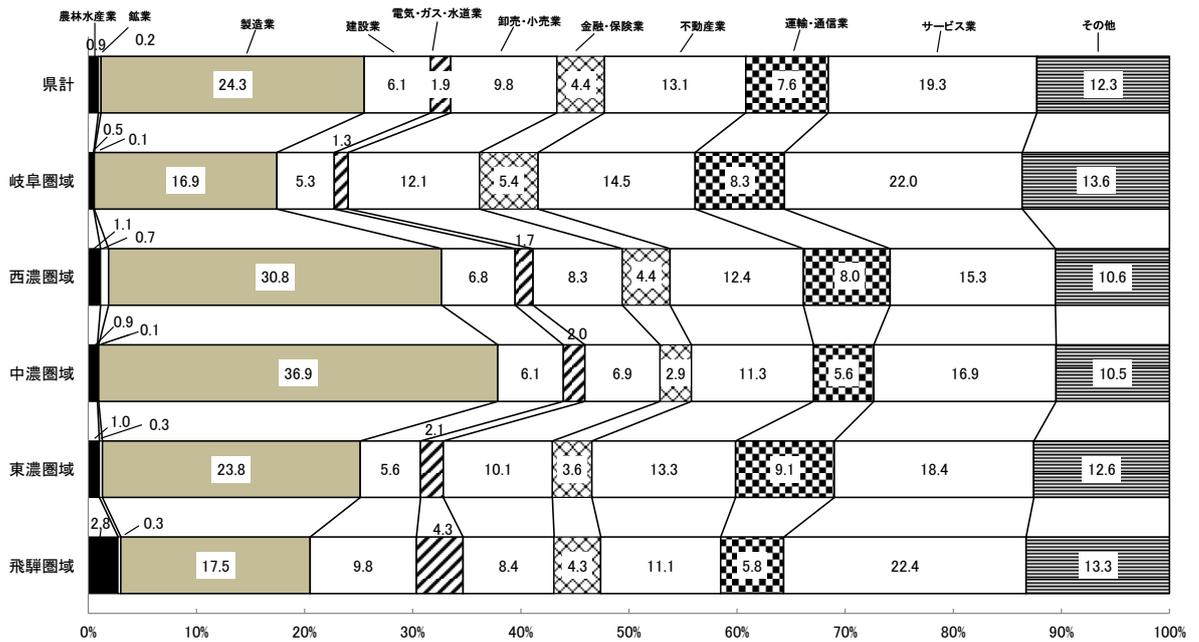
不動産業で 4.0%減少、金融保険業で 8.3%減少となったが、建設業で 31.2%の増と大きく増加したことなどが影響し、圏域内の総生産は 3.7%の増加となった。
また、その構成比は、第1次産業が 2.8%と5圏域内で最も高いほか、第3次産業のサービス業が 22.4%と5圏域内で最も高い。

表2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産増加率及び寄与度

(単位:%)

	県 計		岐阜圏域		西濃圏域		中濃圏域		東濃圏域		飛騨圏域	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
総 生 産	2.0	2.0	1.2	1.2	1.9	1.9	4.6	4.6	0.4	0.4	3.7	3.7
農 林 水 産 業	△ 3.8	△ 0.0	△ 3.6	△ 0.0	△ 5.2	△ 0.1	△ 4.0	△ 0.0	△ 2.6	△ 0.0	△ 3.4	△ 0.1
鉱 業	16.3	0.0	△ 27.3	△ 0.0	41.5	0.2	21.3	0.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 6.0	△ 0.0
製 造 業	4.7	1.1	1.3	0.2	3.0	0.9	9.5	3.3	5.7	1.3	3.1	0.5
建 設 業	3.3	0.2	15.5	0.7	△ 5.5	△ 0.4	△ 2.6	△ 0.2	△ 17.2	△ 1.2	31.2	2.4
電 気・ガ 斯・水 道 業	27.9	0.4	22.8	0.2	25.2	0.3	27.2	0.4	31.2	0.5	36.2	1.2
卸 売・小 売 業	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1
金 融・保 険 業	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.0	1.9	0.1	△ 5.6	△ 0.2	△ 8.3	△ 0.4
不 動 産 業	0.8	0.1	2.3	0.3	0.9	0.1	0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.1	△ 4.0	△ 0.5
運 輸・通 信 業	△ 0.1	△ 0.0	△ 3.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.1	7.3	0.4	2.4	0.2	2.6	0.2
サ ー ビ ス 業	0.1	0.0	△ 0.7	△ 0.2	3.2	0.5	1.5	0.3	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	1.6	0.1	1.2	0.1	2.9	0.2	1.3	0.1	1.0	0.1	2.8	0.3
対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	△ 2.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1
輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税 等	33.1	0.3	32.1	0.3	32.9	0.3	36.5	0.3	31.0	0.3	35.3	0.3

図2 圏域別・経済活動別 市町村内総生産構成比



その他=政府サービス生産者+対家計民間非営利サービス生産者+輸入品に課される税・関税等

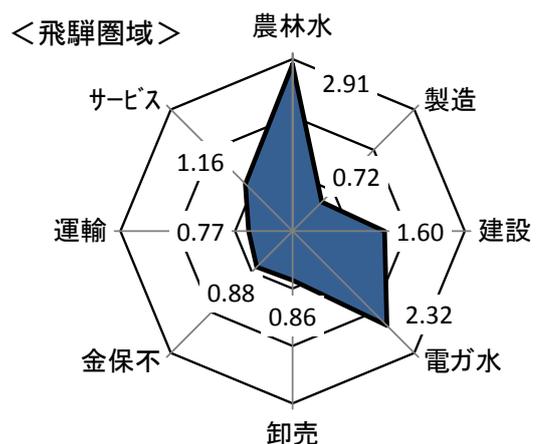
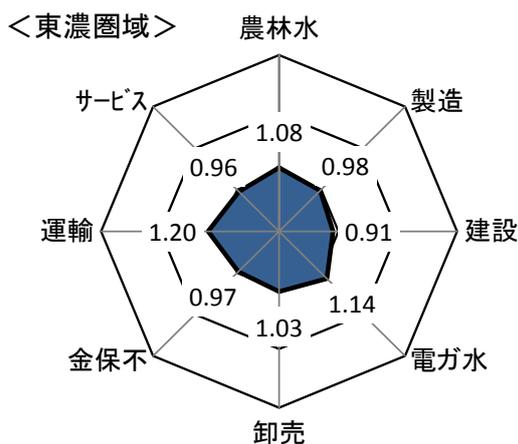
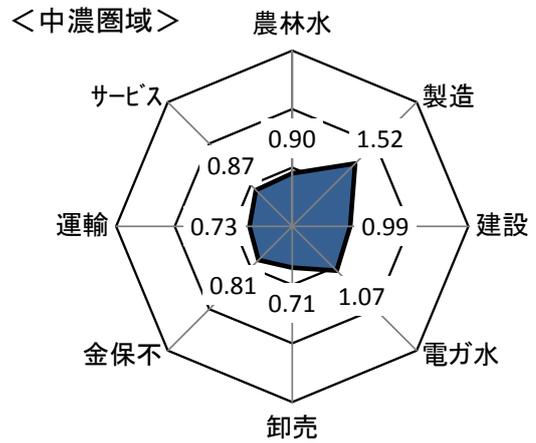
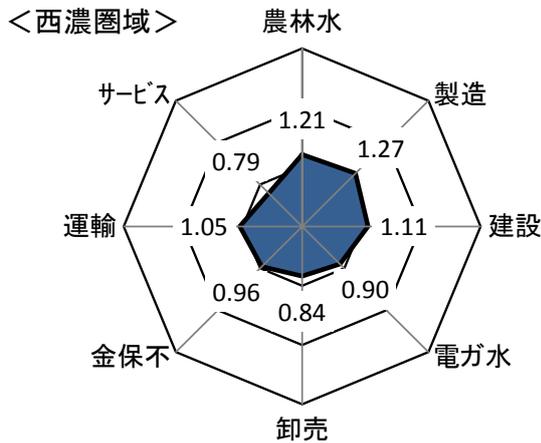
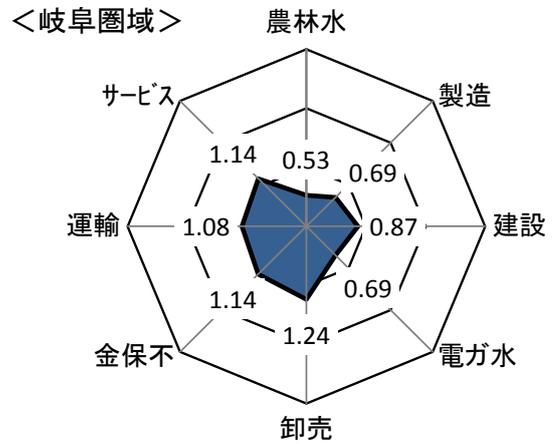
(参考) 産業構造 (特化係数)

特化係数により、各圏域の産業構造をみると、次の産業に特化していることがわかる。

- 〔岐阜圏域〕 卸売・小売業
- 〔西濃圏域〕 農林水産業、製造業
- 〔中濃圏域〕 製造業
- 〔東濃圏域〕 運輸・通信業
- 〔飛騨圏域〕 農林水産業、建設業
電気・ガス・水道業、サービス業

特化係数 = その圏域における産業の構成比 / 県全体における産業の構成比

参考図 各圏域の産業別特化係数



農林水 = 農林水産業	卸売 = 卸売・小売業
製造 = 製造業	金保不 = 金融・保険・不動産業
建設 = 建設業	運輸 = 運輸・通信業
電ガ水 = 電気・ガス・水道業	サービス = サービス業

3 市町村民所得 -圏域別動向-

(1) 市町村民所得

平成26年度の圏域別にみた市町村民所得は、岐阜圏域2兆1992億円(県内構成比 39.7%)、西濃圏域1兆329億円(同 18.6%)、中濃圏域1兆236億円(同 18.5%)、東濃圏域 8973億円(同 16.2%)、飛騨圏域 3922億円(同 7.1%)となった。

圏域別に増減率をみると中濃圏域(0.4%増)、飛騨圏域(0.3%増)、岐阜圏域(0.1%増) はプラスとなったものの、西濃圏域(0.3%減)、東濃圏域(0.0%減)とマイナスとなった。

図3 圏域別 市町村民所得

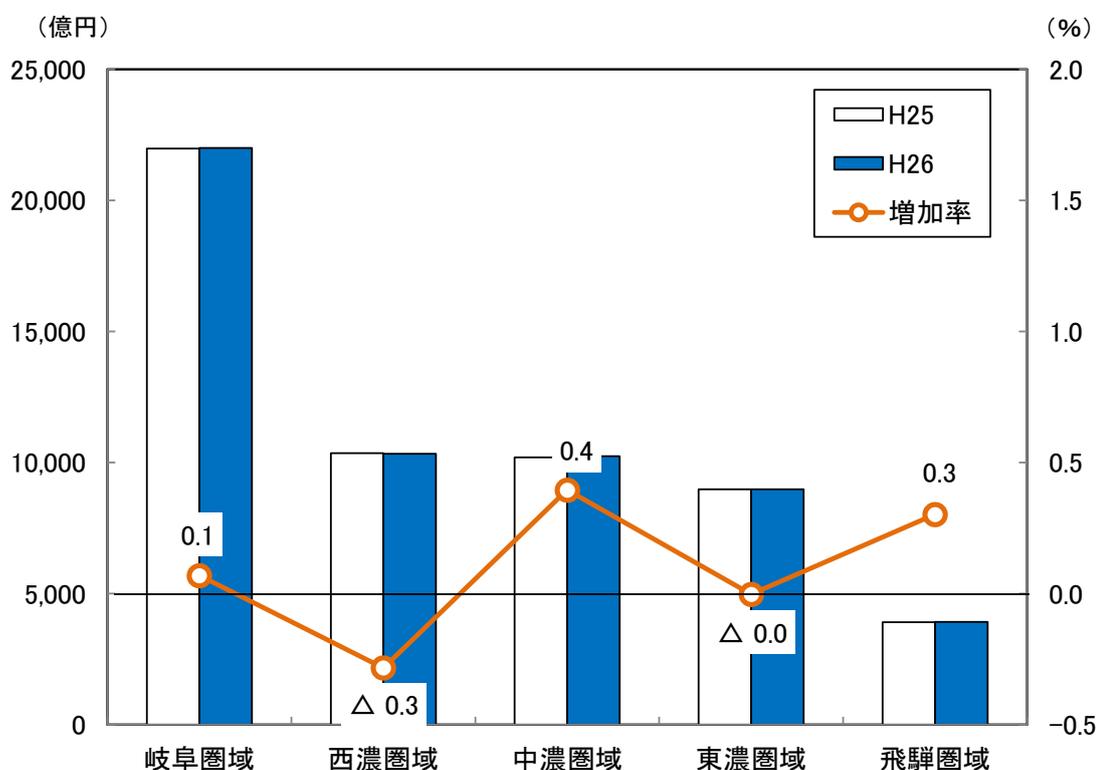


表3 圏域別 市町村民所得の増加率の推移

(単位: %)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
県計	Δ 0.2	0.6	0.4	Δ 6.4	Δ 4.5	2.2	0.4	0.1	Δ 0.1	0.1
岐阜圏域	Δ 0.9	0.9	Δ 0.1	Δ 4.3	Δ 3.5	1.6	Δ 0.5	1.7	Δ 0.4	0.1
西濃圏域	1.7	Δ 0.1	1.0	Δ 8.1	Δ 5.0	2.9	0.9	Δ 0.6	Δ 0.2	Δ 0.3
中濃圏域	0.9	0.9	2.4	Δ 8.2	Δ 6.7	3.4	1.2	Δ 1.3	0.2	0.4
東濃圏域	Δ 0.0	0.7	Δ 1.2	Δ 6.5	Δ 4.4	1.7	0.2	0.2	0.5	Δ 0.0
飛騨圏域	Δ 4.2	0.6	0.4	Δ 7.8	Δ 3.7	1.6	2.4	Δ 2.9	0.3	0.3

(2) 市町村民所得の内訳

市町村民所得の約7割を構成する雇用者報酬は、全ての圏域で増加した。

また、1人当たり市町村民所得(※)は、飛騨圏域(1.3%増)、中濃圏域(1.1%増)、東濃圏域(0.7%増)、西濃圏域(0.4%増)、岐阜圏域(0.2%増)と全ての圏域で増加した。

表4 圏域別 市町村民所得の内訳

	圏域別 市町村民所得		雇用者報酬		財産所得		企業所得	
	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)	実額 (百万円)	増減率 (%)
県計	5,545,258	0.1	3,750,930	1.4	334,198	1.0	1,460,131	△ 3.3
岐阜圏域	2,199,247	0.1	1,495,405	1.4	129,066	0.8	574,776	△ 3.5
西濃圏域	1,032,925	△ 0.3	689,677	1.0	67,058	1.2	276,190	△ 3.7
中濃圏域	1,023,632	0.4	686,401	1.3	58,966	1.0	278,264	△ 1.9
東濃圏域	897,284	△ 0.0	619,206	1.4	52,738	1.1	225,340	△ 3.9
飛騨圏域	392,170	0.3	260,240	1.8	26,369	1.5	105,560	△ 3.5

図4 圏域別 市町村民所得の増加率に対する項目別寄与度

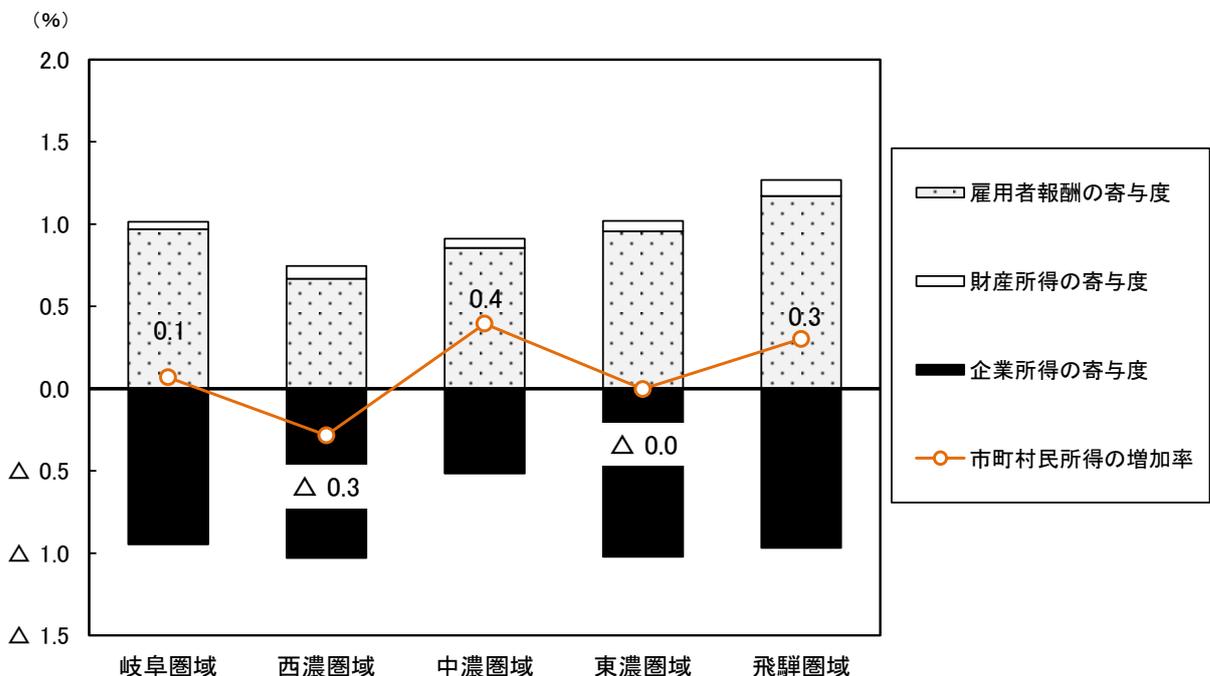
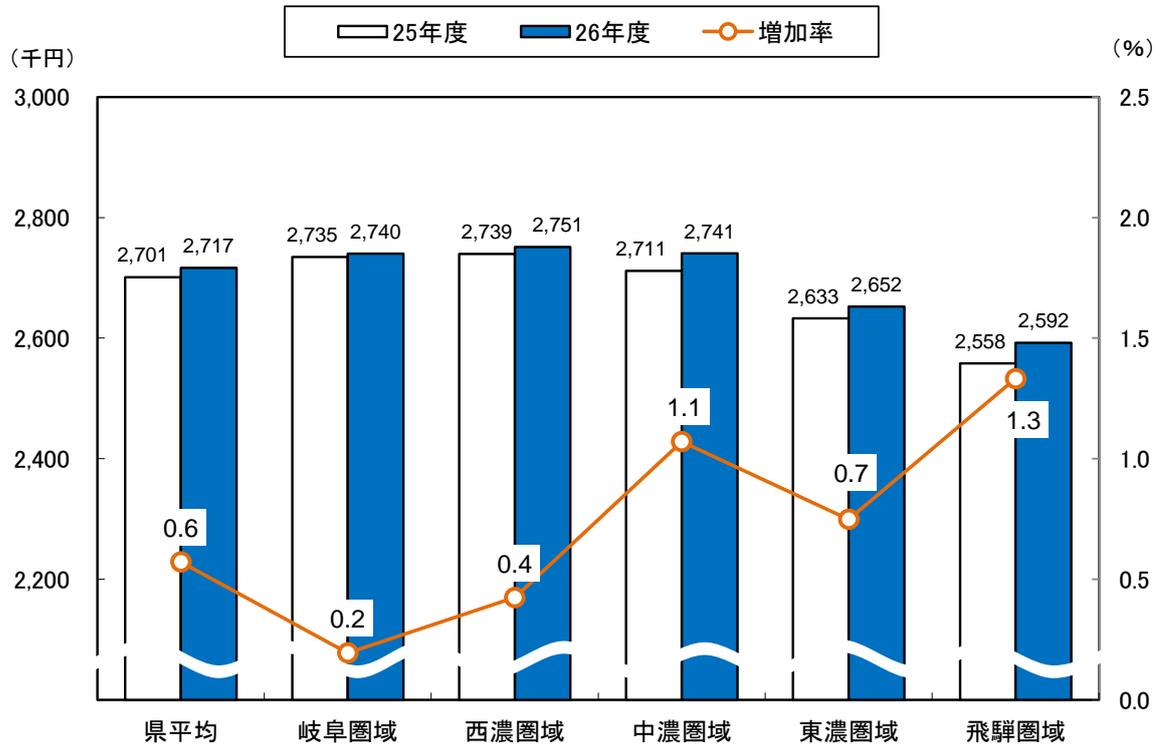


図5 圏域別 1人当たり市町村民所得



※ 圏域別の1人当たり市町村民所得は、各圏域における市町村民所得の総計（企業所得を含む）を、その圏域の総人口で除したものであり、各個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

表5 平成26年度市町村別結果(概要)

市町村名	市町村内総生産		増加率 (%)	市町村民所得		1人当たり 市町村民所得	
	実額 (百万円)	構成比 (%)		実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (千円)	指数 (県計=100)
県計	7,208,829	100.0	2.0	5,545,258	100.0	2,717	100.0
岐阜市	1,549,584	21.5	0.9	1,139,813	20.6	2,785	102.5
大垣市	642,167	8.9	2.4	453,323	8.2	2,835	104.4
高山市	352,559	4.9	5.6	235,704	4.3	2,604	95.9
多治見市	307,799	4.3	0.8	304,541	5.5	2,759	101.6
関市	344,564	4.8	4.5	251,515	4.5	2,814	103.6
中津川市	297,859	4.1	△ 1.1	207,945	3.7	2,639	97.1
美濃市	86,598	1.2	△ 1.3	62,361	1.1	2,901	106.8
瑞浪市	110,721	1.5	△ 2.1	96,467	1.7	2,478	91.2
羽島市	170,205	2.4	0.8	167,150	3.0	2,504	92.2
恵那市	189,337	2.6	1.4	137,766	2.5	2,668	98.2
美濃加茂市	205,068	2.8	8.5	149,652	2.7	2,718	100.1
土岐市	170,147	2.4	3.0	150,565	2.7	2,571	94.6
各務原市	584,536	8.1	△ 0.3	421,323	7.6	2,913	107.2
可児市	350,123	4.9	5.4	270,283	4.9	2,791	102.7
山県市	70,262	1.0	△ 1.0	70,365	1.3	2,503	92.1
瑞穂市	153,324	2.1	9.4	137,009	2.5	2,555	94.1
飛騨市	92,726	1.3	1.5	65,519	1.2	2,618	96.4
本巣市	111,576	1.5	3.5	89,213	1.6	2,586	95.2
郡上市	144,029	2.0	1.5	105,196	1.9	2,487	91.5
下呂市	122,722	1.7	△ 1.1	85,712	1.5	2,512	92.5
海津市	102,812	1.4	2.8	97,062	1.8	2,703	99.5
岐南町	100,503	1.4	2.3	69,288	1.2	2,818	103.7
笠松町	72,672	1.0	3.5	58,806	1.1	2,572	94.7
養老町	80,701	1.1	△ 3.8	78,205	1.4	2,618	96.4
垂井町	91,800	1.3	6.9	75,019	1.4	2,682	98.7
関ヶ原町	30,079	0.4	5.4	22,819	0.4	3,023	111.3
神戸町	77,395	1.1	9.7	55,901	1.0	2,901	106.8
輪之内町	34,363	0.5	△ 3.4	26,668	0.5	2,681	98.7
安八町	58,068	0.8	△ 4.3	42,986	0.8	2,873	105.8
揖斐川町	82,435	1.1	1.4	58,681	1.1	2,668	98.2
大野町	56,848	0.8	0.9	57,493	1.0	2,451	90.2
池田町	74,493	1.0	△ 3.4	64,767	1.2	2,626	96.7
北方町	40,955	0.6	△ 1.7	46,279	0.8	2,527	93.0
坂祝町	33,945	0.5	4.1	24,111	0.4	2,918	107.4
富加町	24,153	0.3	3.5	16,021	0.3	2,893	106.5
川辺町	31,903	0.4	5.6	28,135	0.5	2,757	101.5
七宗町	11,514	0.2	△ 2.3	9,505	0.2	2,376	87.4
八百津町	42,078	0.6	6.6	30,760	0.6	2,721	100.2
白川町	23,087	0.3	△ 1.7	20,460	0.4	2,366	87.1
東白川村	6,501	0.1	△ 1.9	5,570	0.1	2,424	89.2
御嵩町	63,244	0.9	8.8	50,064	0.9	2,752	101.3
白川村	13,374	0.2	17.1	5,234	0.1	3,184	117.2